

KOBELCOグループ
中期経営計画
(2021～2023年度)

2021年5月11日

株式会社神戸製鋼所

Contents

1. はじめに

2. 新中期経営計画

価値創造領域

安定収益基盤の確立

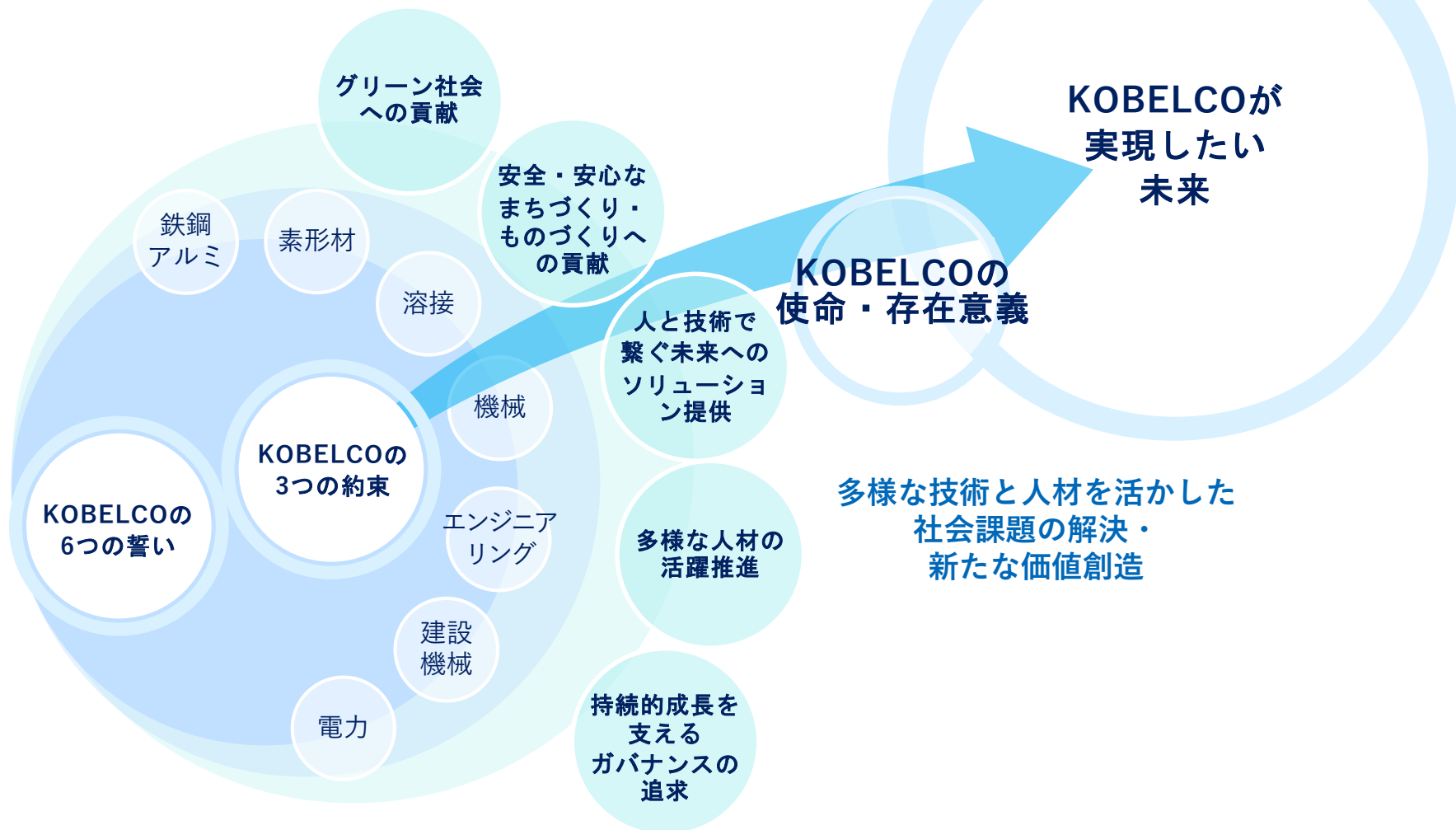
カーボンニュートラルへの挑戦

経営基盤領域

3. 参考資料

はじめに
多様な事業を営むKOBELCOグループ

KOBELCOグループのマテリアリティ



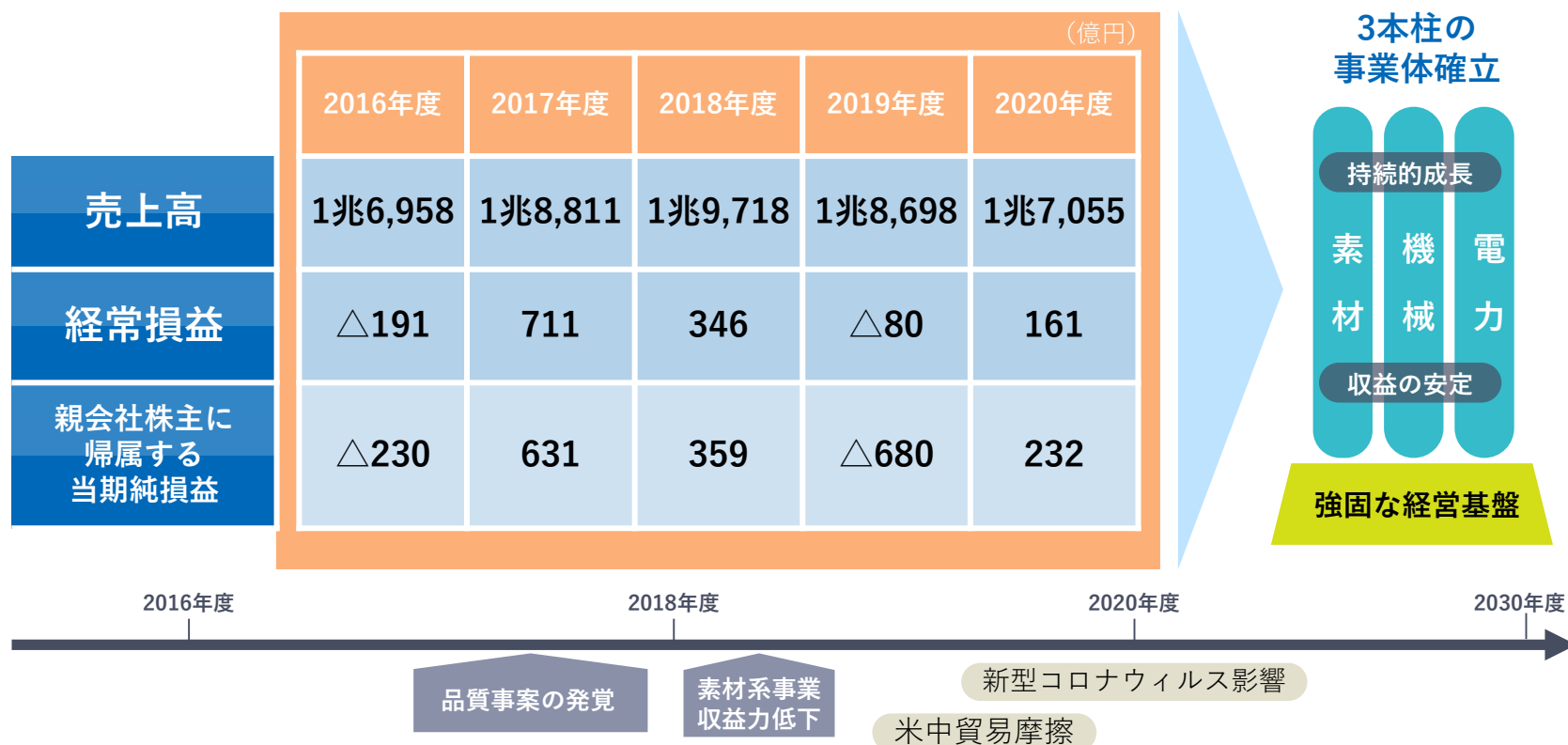
はじめに

2016～2020年度中期経営計画 総括

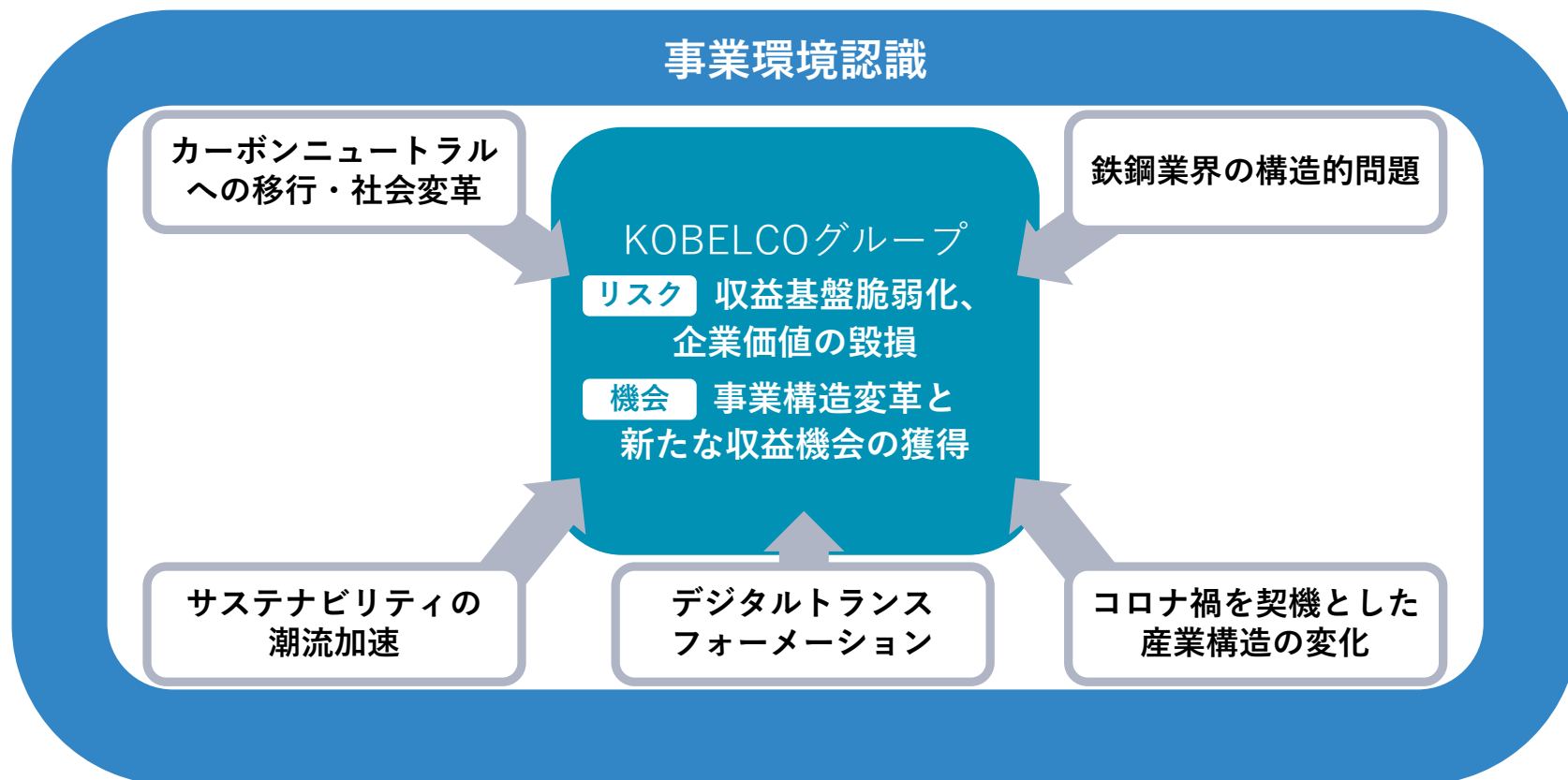
- ❖ 「素材系・機械系・電力の3本柱の事業体確立」を目指し、鋼材事業の上工程集約、新規電力プロジェクト等による安定収益基盤確立に向けた施策を進めるとともに自動車軽量化戦略を軸とした成長機会の追求
- ❖ 積極的投資を行ってきた自動車軽量化戦略が、需要想定の変化やものづくり力の課題等により、当初期待していた収益貢献には時間を要する状況にあり、特に素材系事業を中心とした収益力の低迷から収益力・財務体質ともに「3本柱の事業体確立」には未だ至らず

グループ企業理念に基づくサステナビリティ経営

KOBELCO VISION “G+”



はじめに
当社グループを取り巻く環境



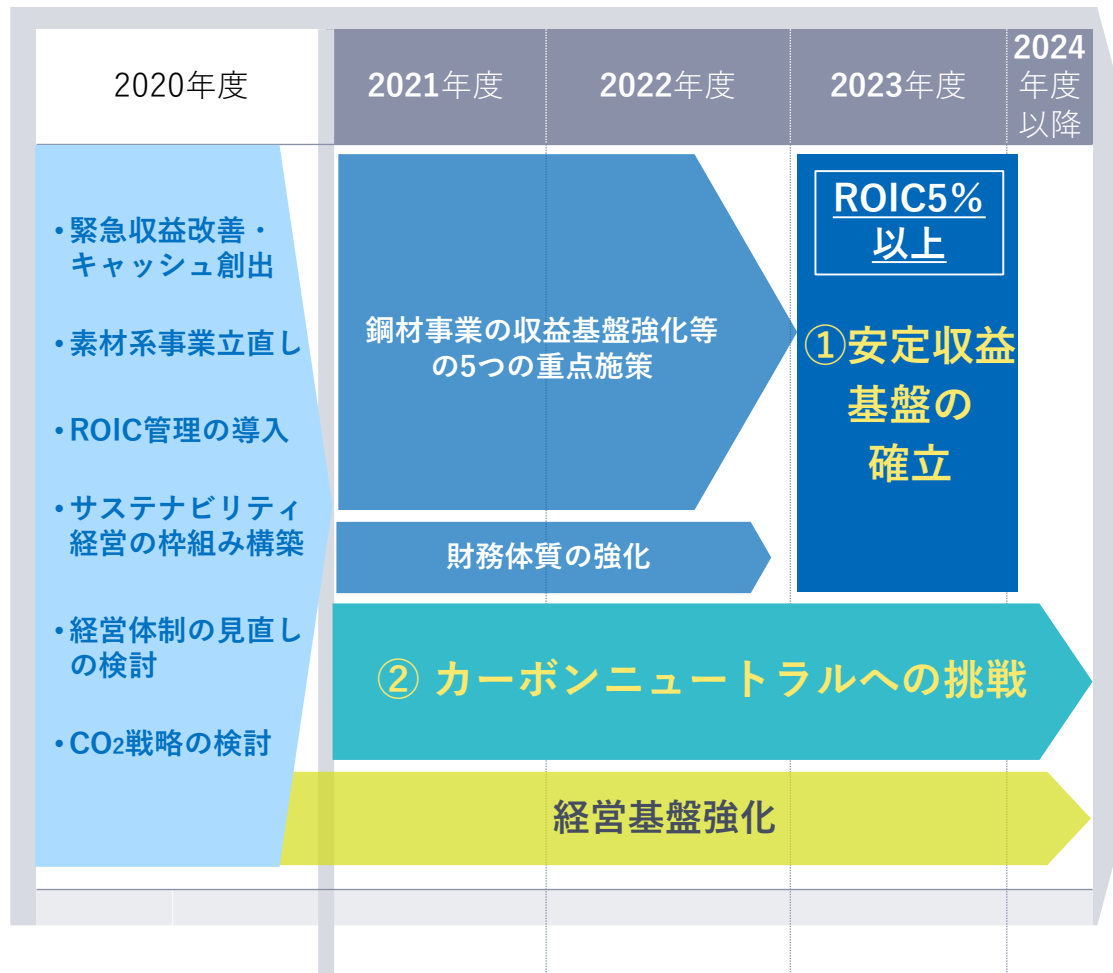
新中期以降実践すべき2つの最重要課題

① 安定収益基盤の確立

② カーボンニュートラルへの挑戦

はじめに 新中期経営計画 概要

成長軌道への回帰



KOBELCOが目指す
将来の姿

ROIC8%以上を
安定的に確保し、
持続的に成長する
KOBELCOへ



事業活動を通じた
社会課題の解決と
経済価値の創出

Contents

1. はじめに

2. 新中期経営計画

価値創造領域

安定収益基盤の確立

カーボンニュートラルへの挑戦

経営基盤領域

3. 参考資料

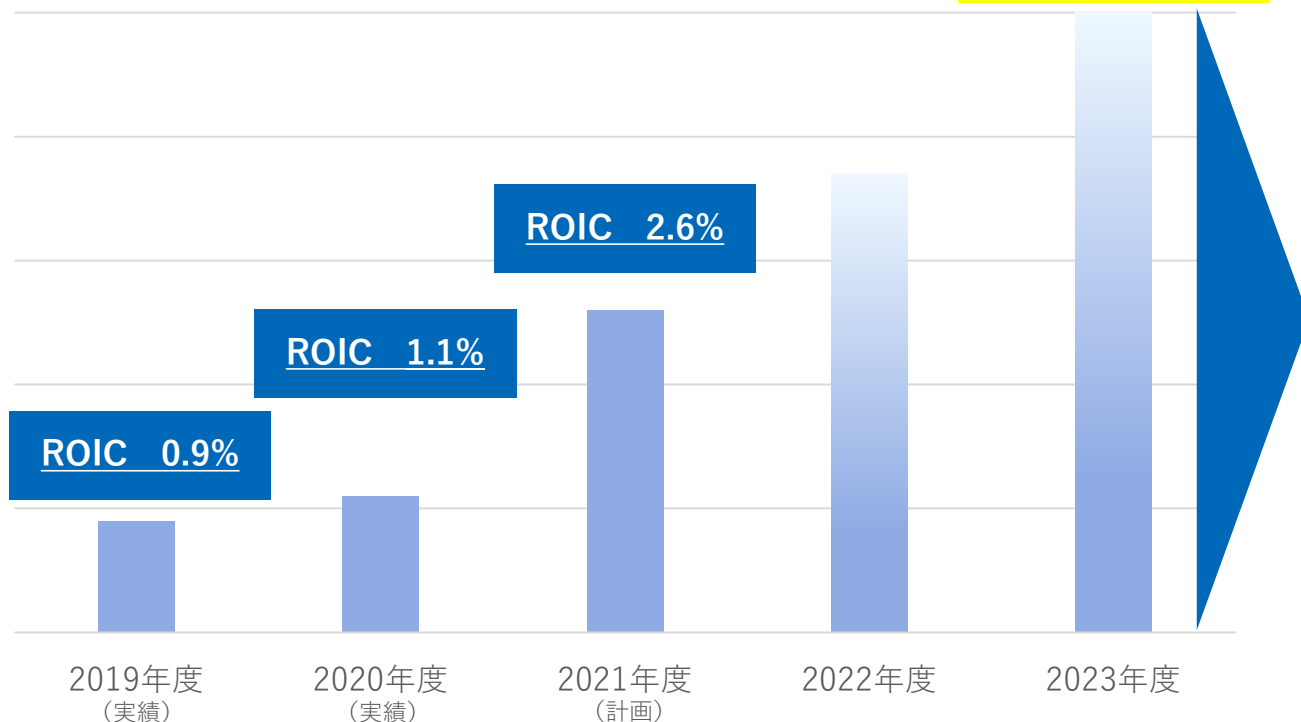
安定収益基盤の確立 収益性【ROIC】目標の達成

「安定収益基盤の確立」に向けた重点施策

- ❖ 鋼材事業の収益基盤強化
- ❖ 新規電力プロジェクトの円滑な立上げと安定稼働
- ❖ 素材系事業 戦略投資の収益貢献
- ❖ 不採算事業の再構築
- ❖ 機械系事業の収益安定化と成長市場への対応

成長軌道への回帰

ROIC5%以上
安定収益基盤の確立



KOBELCOが目指す
将来の姿

ROIC8%以上を
安定的に確保し、
持続的に成長する
KOBELCOへ

事業活動を通じた
社会課題の解決と
経済価値の創出

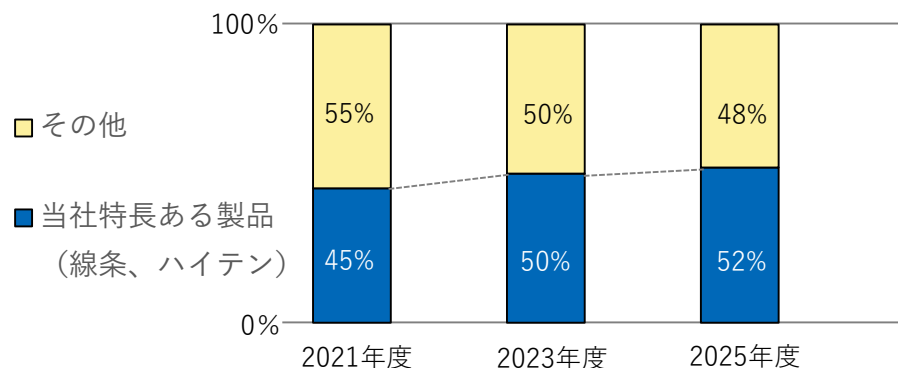
安定収益基盤の確立 鋼材事業の収益基盤強化

❖ 長期的に内需減少が進む想定の中、粗鋼生産「6.3百万t」で安定収益確保
さらに「6.0百万t」でも黒字確保できる体制を構築

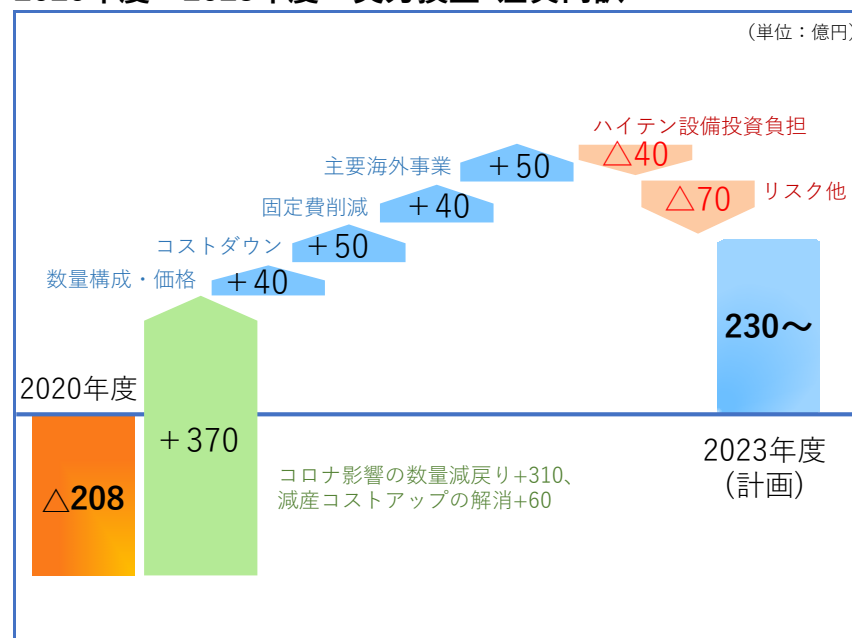
粗鋼生産・実力損益* (*在庫評価影響を除く経常損益)

(加古川製鉄所の粗鋼生産量)	2019年度	2020年度	2020年度 下期	2021年度 (計画)	2023年度 (計画)
粗鋼生産量 (百万t)	6.4	5.7	3.3	6.5	6.3
連結実力損益 (億円)	△88	△208	111	140	230~

品種構成の変化



2020年度→2023年度 実力損益*差異内訳

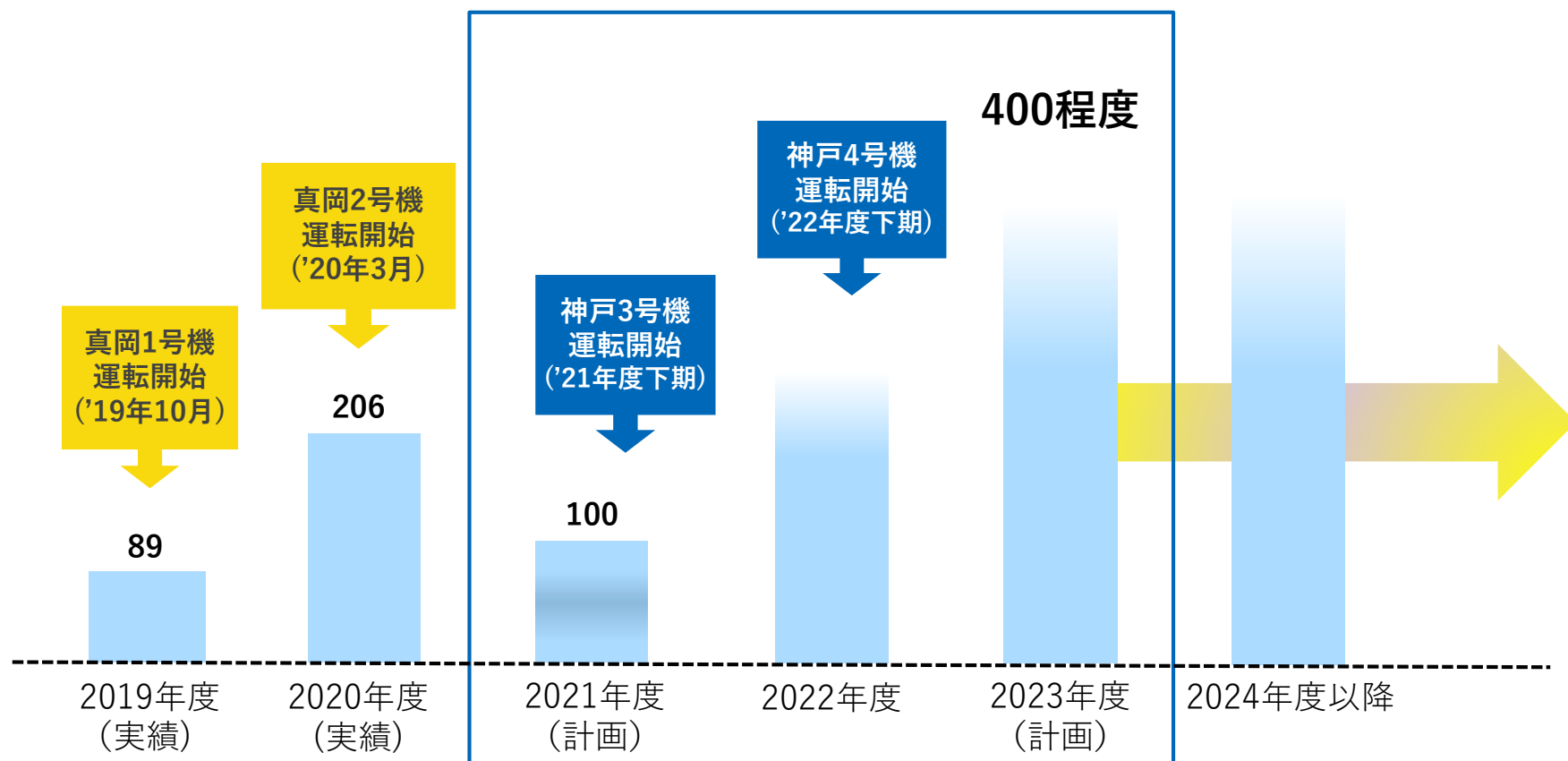


➤ 将来的に上工程を中心とする大型設備（高炉、コークス炉等）の更新を控えているが、カーボンニュートラルの実現を踏まえながら将来の上工程設備のあり方について検討を開始

安定収益基盤の確立 新規電力プロジェクトの円滑な立上げと安定稼働

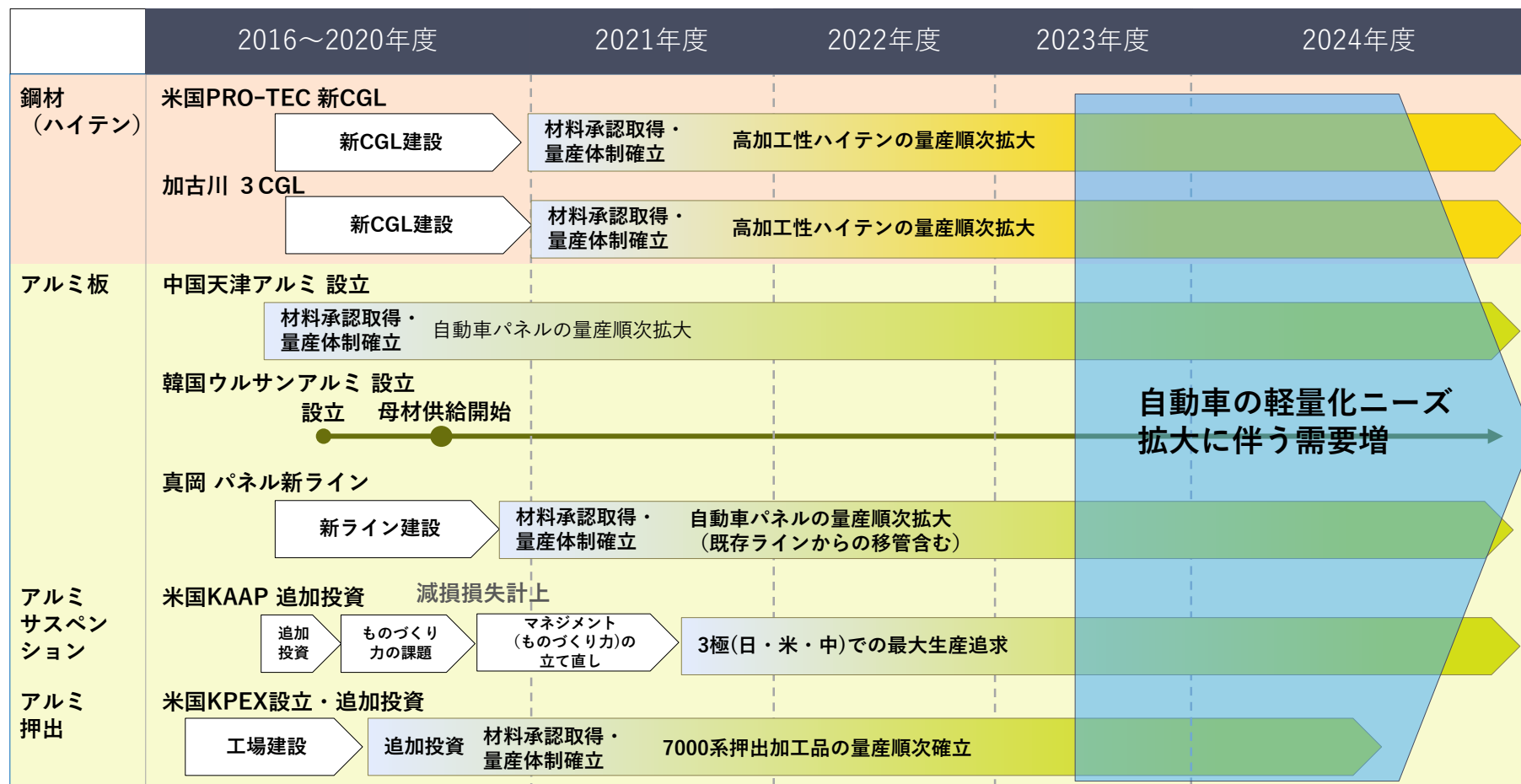
- ◆ 2021年度下期に神戸3号機、2022年度下期に神戸4号機が営業運転を開始予定
- ◆ 神戸1・2号機、真岡1・2号機を含め、2023年度から全ての発電所が稼働することにより年間400億円程度の収益貢献（電力事業のカーボンニュートラルへの挑戦に関しては後述）

※数値は電力セグメント経常利益の実績及び計画（単位：億円）



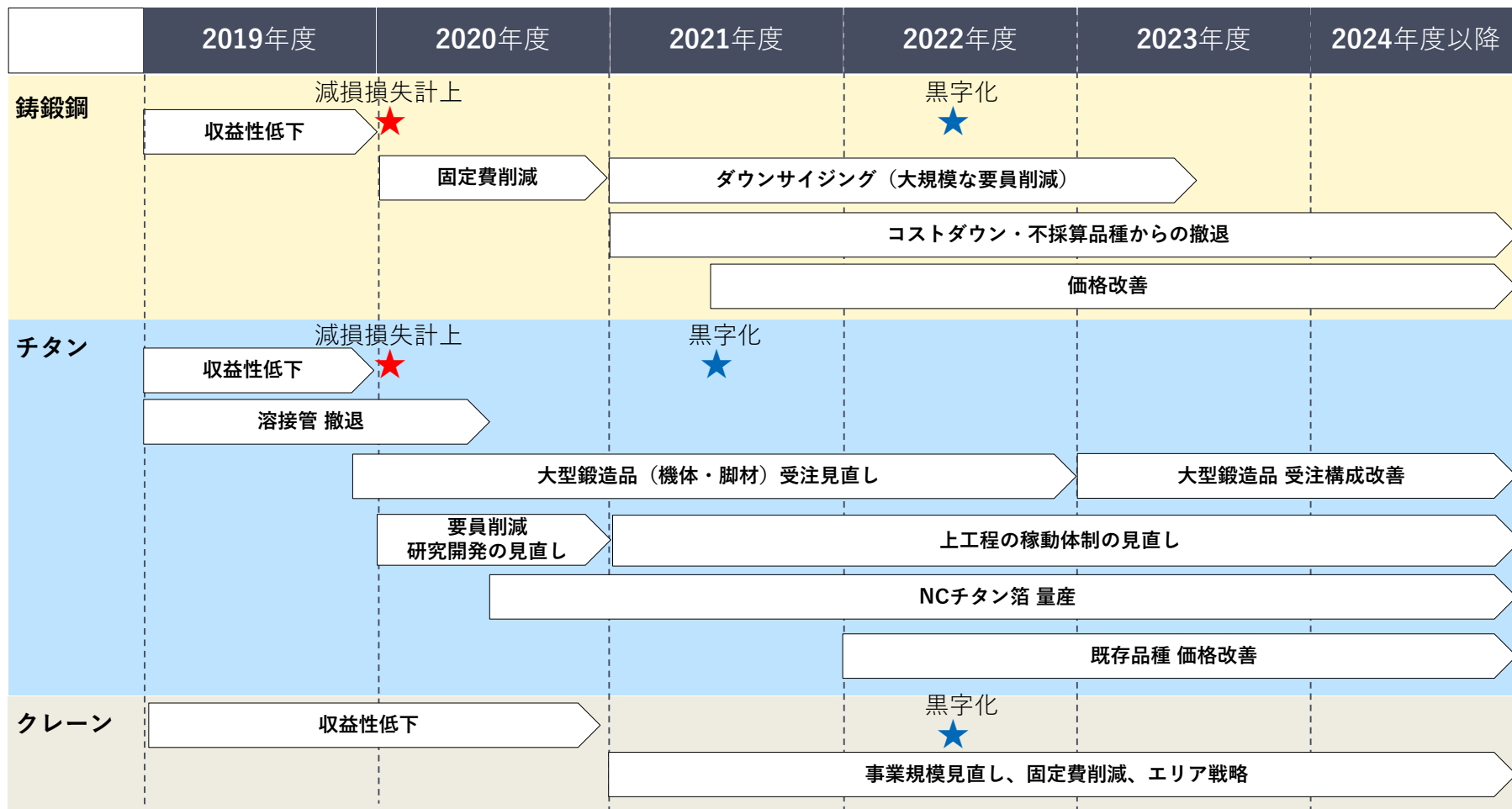
安定収益基盤の確立 素材系事業 戦略投資の収益貢献

- ❖ 自動車軽量化素材の需要拡大時期の後ろ倒し、ものづくり力の課題等により、足もとにおいて期待した収益貢献には時間を要する状況
- ❖ 引き続き自動車軽量化へのニーズは高く引き合いも活発化する中、早期の収益貢献を実現



安定収益基盤の確立 不採算事業の再構築

❖ 需要環境や産業構造が変化する中、2019年度に固定資産減損を行った鑄鍛鋼事業、チタン事業に加え、赤字が継続しているクレーン事業については合理化により収益化



機械

- (CO₂削減をはじめとした) 環境貢献メニューの拡充
 - ✓ 社会インフラ用途 (水素・アンモニア分野)
 - ✓ 汎用圧縮機：三浦工業(株)との業務・資本提携により、世界初の空気圧縮機・ヒートポンプとボイラを持つユーティリティプラットフォームとしてお客様の省エネ・CO₂削減を総合的に解決するシステムを提供
(P.23：エネルギー転換、成長市場への対応)

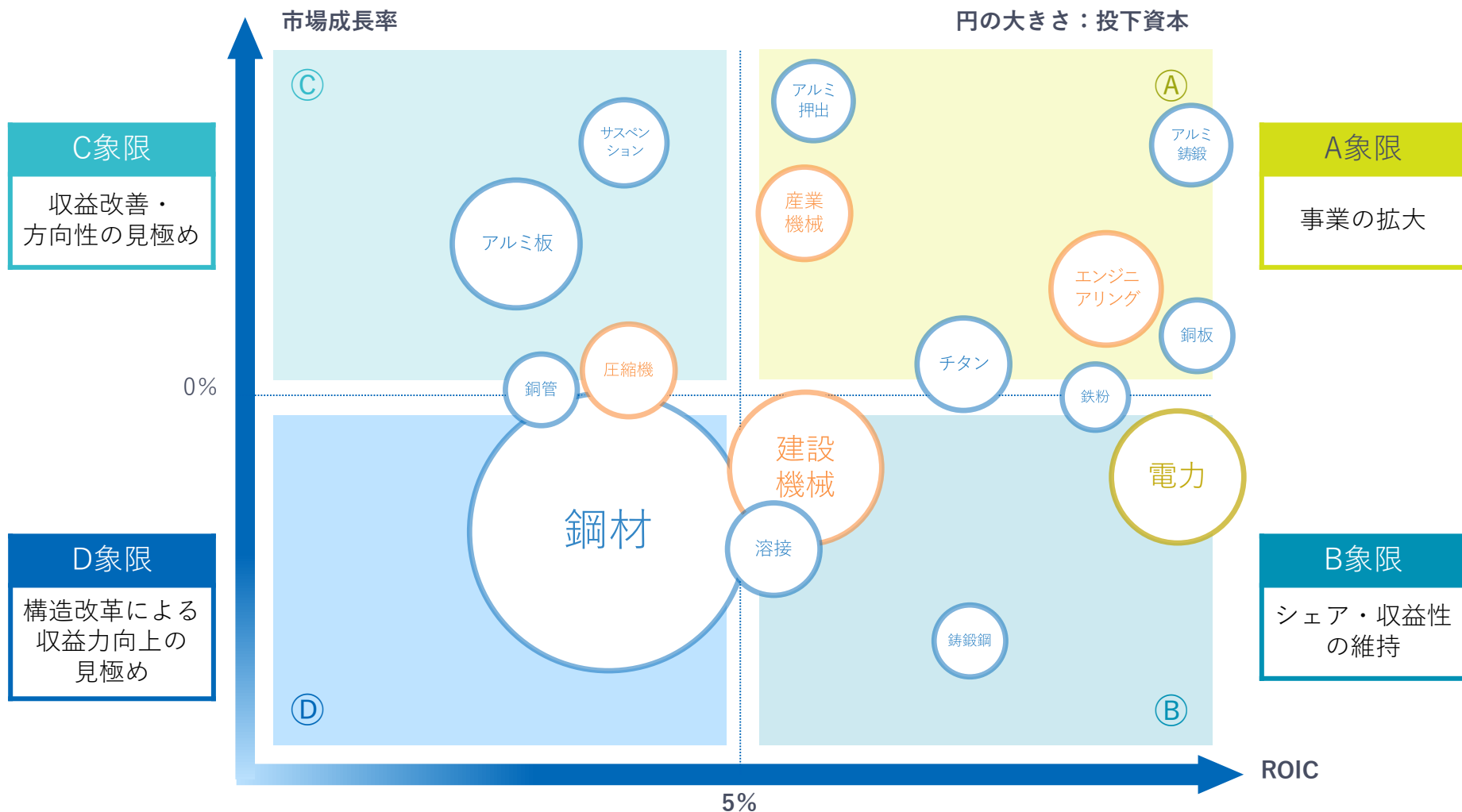
エンジニアリング

- (CO₂削減をはじめとした) 環境貢献メニューによる収益最大化
- グループ内連携による成長市場への対応
 - ✓ MIDREX®ビジネス拡大
(P.24：MIDREX®によるCO₂排出削減貢献ロードマップ)
 - ✓ 鉄鋼、電力、神鋼環境ソリューション(株)との連携によるグループ総合力発揮
(P.23：エネルギー転換、成長市場への対応)

建設機械

- 中国市場依存からの脱却
- 建設業界の働き方変革等のソリューションを提供する「コト」ビジネスの収益化
- 現場設置ノウハウの提供等の周辺ビジネスの事業化
 - ✓ 遠隔操作、自動運転技術等の事業化
(P.28：DX戦略推進)
 - (P.39：油圧シヨベル遠隔操作技術「K-DIVE Concept」)

安定収益基盤の確立 事業ポートフォリオ (2023年度想定)



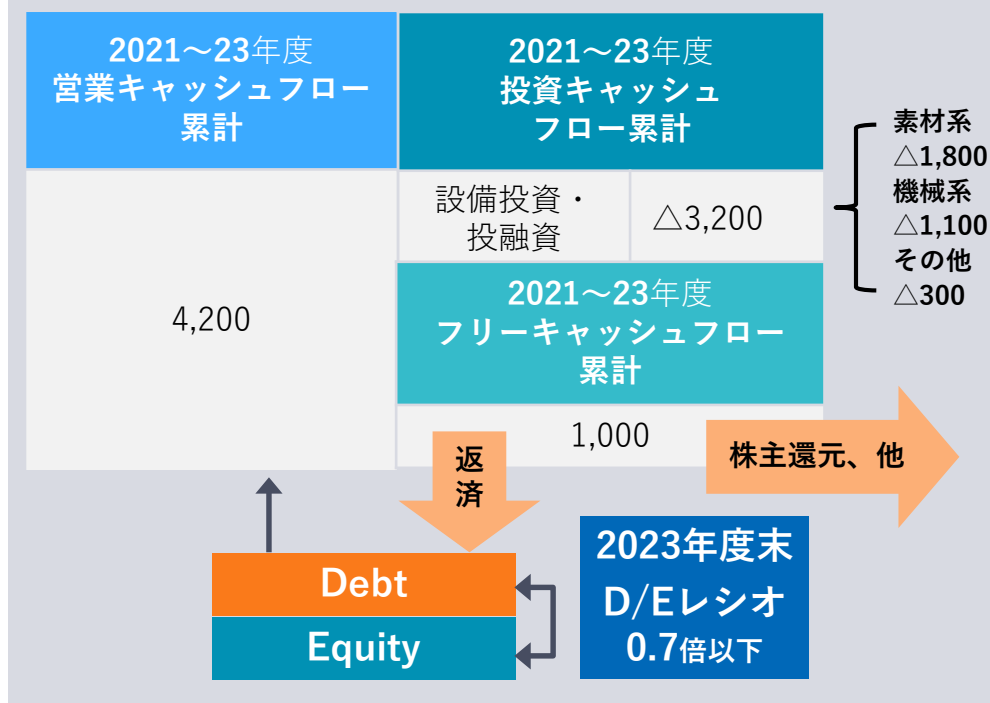
安定収益基盤の確立 財務体質の強化

財務戦略の 基本方針

- ❖ 新中期期間中は、新規設備投資・投融資を厳選の上で、投資キャッシュフローを営業キャッシュフローの範囲内とし、目標とする2023年度末のD/Eレシオは0.7倍以下

2021～23年度 累計キャッシュフロー計画

(プロジェクトファイナンス除く) (億円)



営業キャッシュフローの
下振れリスクに備え、モニ
タリング体制強化、及び
バックアップ策を検討

キャッシュ創出の継続・追加策

- ❖ ROICツリーに基づくKPI設定による運転資金改善
- ❖ 設備投資・投融資委員会において投資案件の精査・厳選
- ❖ 事業用資産(土地等)の売却・流動化
- ❖ 政策保有株式売却

安定収益基盤の確立 設備投資等の計画

(億円)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度	2022年度	2023年度
設備投資 (意思決定ベース)	785	606	1,100	1,000	1,000
うちIT戦略関連	80	50	150程度／年		
減価償却費	1,053	1,008	1,050	1,150	1,250
研究開発費	359	310	300程度／年		

安定収益基盤の確立 株主還元方針

- ❖ 継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、先行きの資金需要、各期の業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定
- ❖ 2021～22年度は現行の配当性向を継続するが、2023年度以降は引上げを含め見直し

	2019年度	2020年度	2021～2022年度	2023年度 以降
配当性向	—	15.6% (10円/株)	15～25%	引上げを含め 見直し

Contents

1. はじめに

2. 新中期経営計画 価値創造領域

安定収益基盤の確立

カーボンニュートラルへの挑戦

経営基盤領域

3. 参考資料

カーボンニュートラルへの挑戦 目指すべき将来像

2050年 カーボンニュートラルへ

カーボンニュートラルへ挑戦し、達成を目指す。

カーボンニュートラルへの移行の中で**企業価値の向上**を目指す。



カーボンニュートラルへの挑戦 目標・ビジョンのまとめ

- ❖ 当社グループは、「生産プロセスにおけるCO₂削減」を行うことに加え、当社グループ独自の「技術・製品・サービスによるCO₂排出削減」に貢献しており、これら二つの側面で2030年目標及び2050年ビジョンを設定

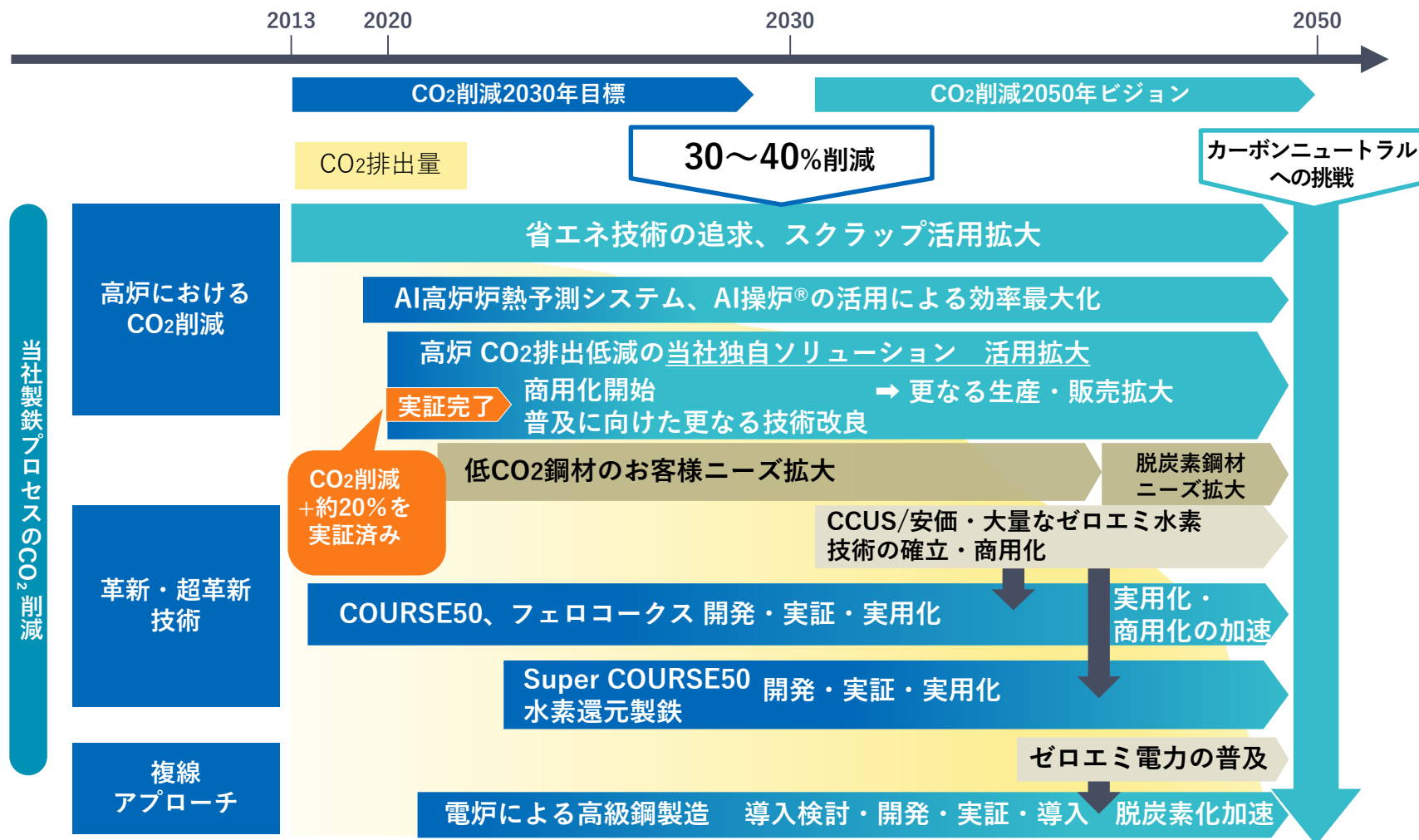
	2030年目標	2050年ビジョン	該当ページ
生産プロセス におけるCO ₂ 削減	30～40% (2013年度比) (※1)	カーボンニュートラル へ挑戦し、 達成を目指す	P.21
技術・製品・サービスによる CO ₂ 排出削減貢献 (※2)	6,100万t (うちMIDREX®4,500万t以上 (※3))	1億t以上	P.22～ 24

- (※1) 削減目標の対象範囲の大半が製鉄プロセスでの削減。
2020年9月公表時から見直し（BAUベースから総量ベースへ変更した上で、当社独自ソリューションの活用拡大を加味）
- (※2) 当社グループ独自の技術・製品・サービスを通じて社会の様々な分野でCO₂排出削減に貢献
- (※3) 2020年9月公表時の算定式を見直し



カーボンニュートラルへの挑戦 製鉄プロセス カーボンニュートラルに向けたロードマップ

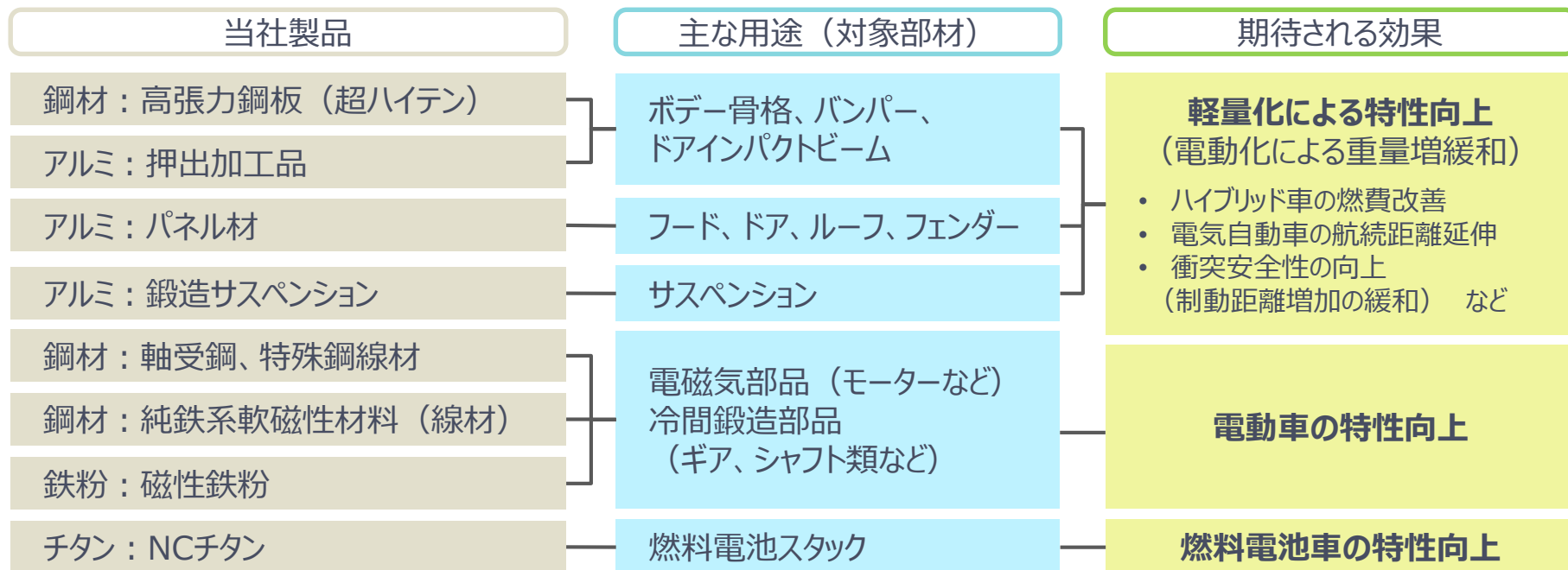
社会の変化 政策・外部環境の変化 社会的な技術革新 当社主体の活動 開発・実証・実用化



カーボンニュートラルへの挑戦 自動車分野への取組み

- ❖ カーボンニュートラルに向けた取組みとして、主要国の多くが電動化目標を打ち出しており、自動車メーカーは電動化への取組みを加速
- ❖ 自動車の軽量化は、従来のガソリンエンジン車の燃費向上だけでなく、ハイブリッド車の燃費向上にも重要な役割を果たすとともに、電気自動車の航続距離延伸にも効果を発揮。当社グループは軽量化素材のニーズに対応することで、今後の電動化にも貢献
- ❖ 電動車に必要な軸受鋼・特殊鋼・純鉄系軟磁性材料磁性鋼材などの線条製品、磁性鉄粉や燃料電池スタック用チタンといった様々な製品で自動車メーカーのカーボンニュートラルへの取組みに貢献

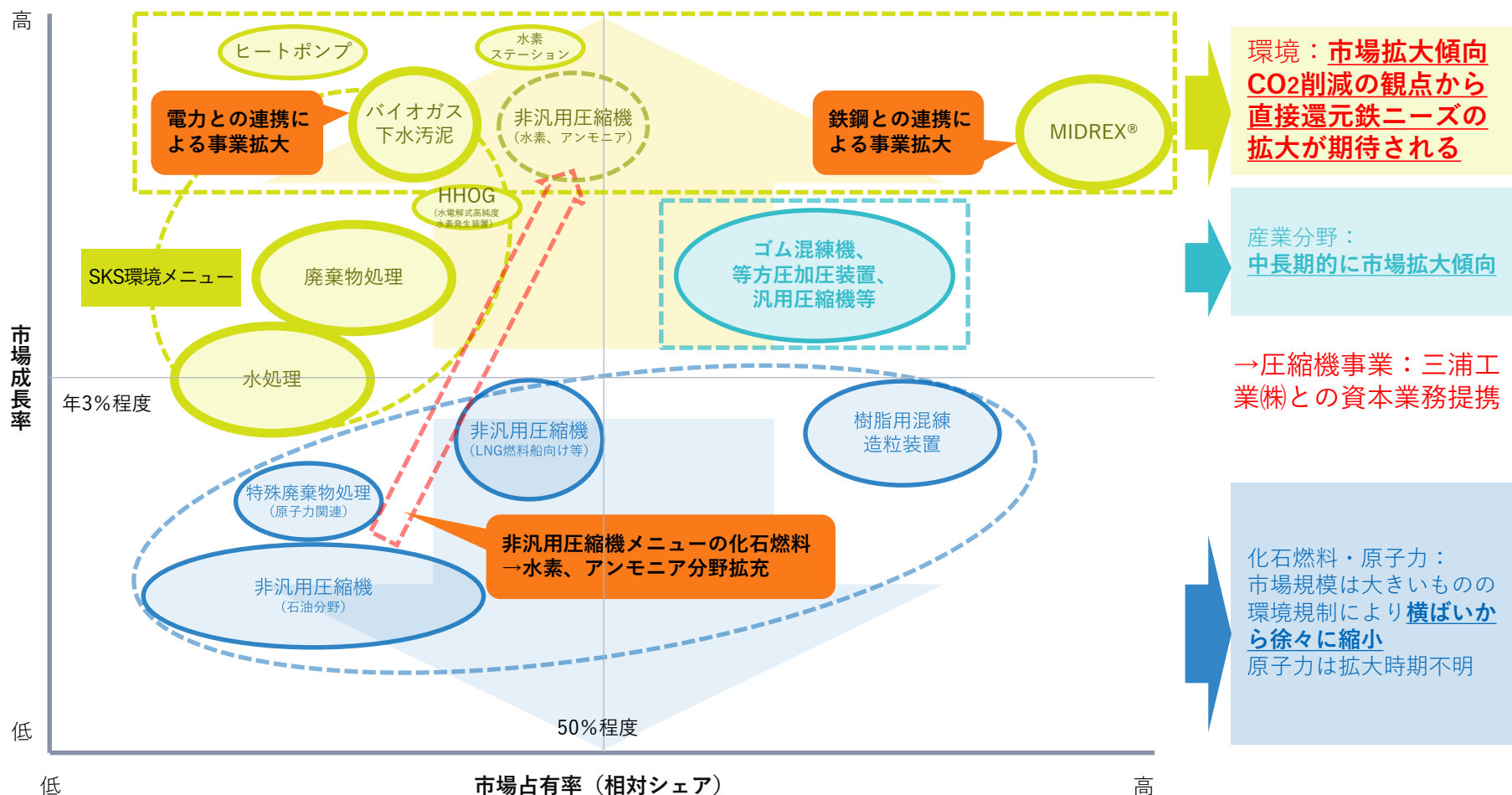
当社グループの自動車電動化への貢献



※ガソリンエンジン車 = ICEV、ハイブリッド車 = HEV、PHEV、電気自動車 = BEV、電動車 = HEV、PHEV、BEV、FCEV

カーボンニュートラルへの挑戦 エネルギー転換・成長市場への対応

- ❖ 機械事業：化石燃料分野への依存度が高いが、水素、アンモニア分野拡充
- ❖ エンジニアリング事業：環境貢献メニューを多数保有
- ❖ 機械事業とエンジニアリング事業の経営資源の相互活用、及び鉄鋼、電力、(株)神鋼環境ソリューション（以下SKS）との連携により、グループ総合力の発揮と当社グループならではの価値創造



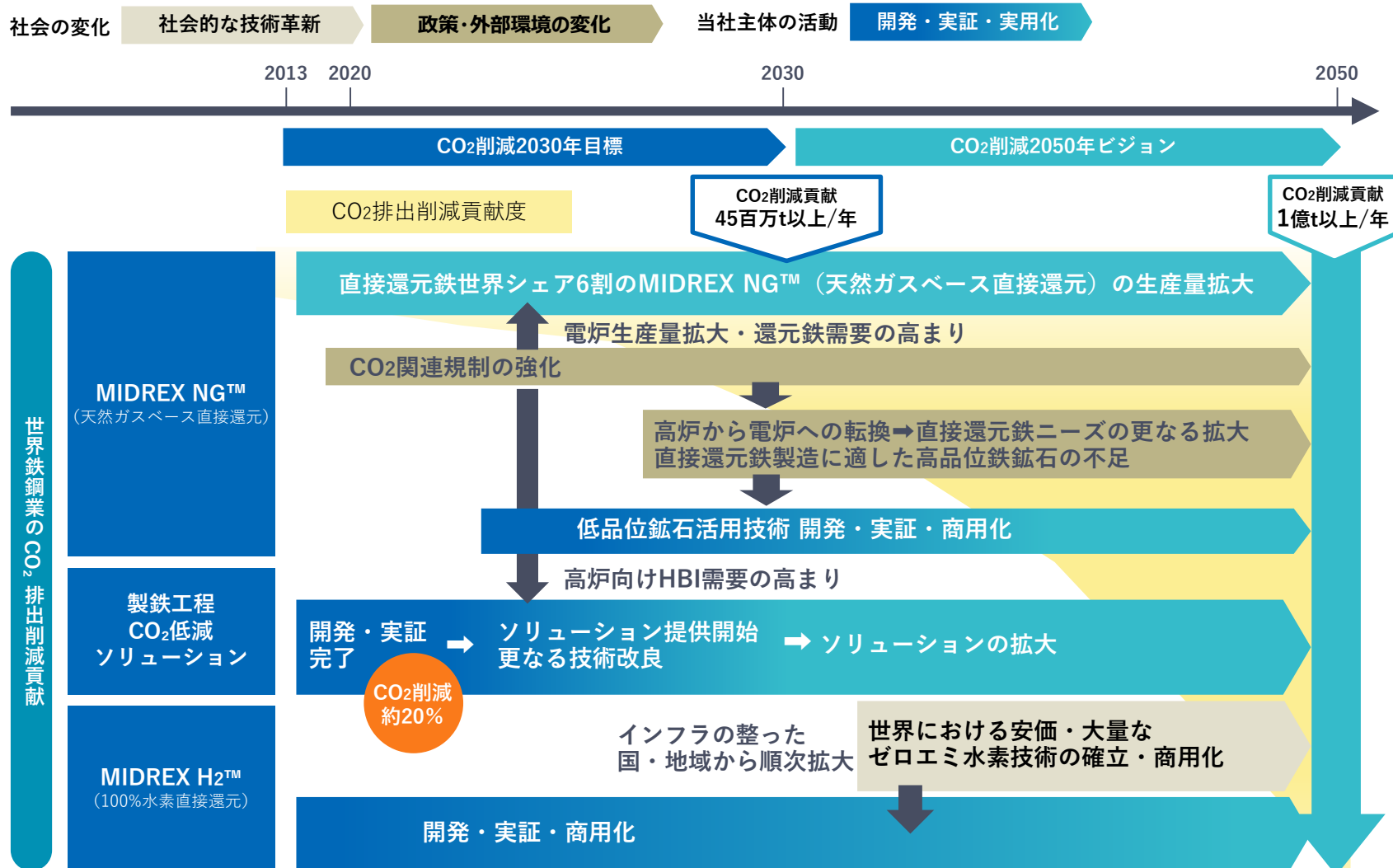
カーボンニュートラルへの挑戦 MIDREX[®]によるCO₂排出削減貢献ロードマップ

❖ 各種製鉄プロセスへのMIDREX[®]を通じたCO₂削減ソリューション提供と収益拡大

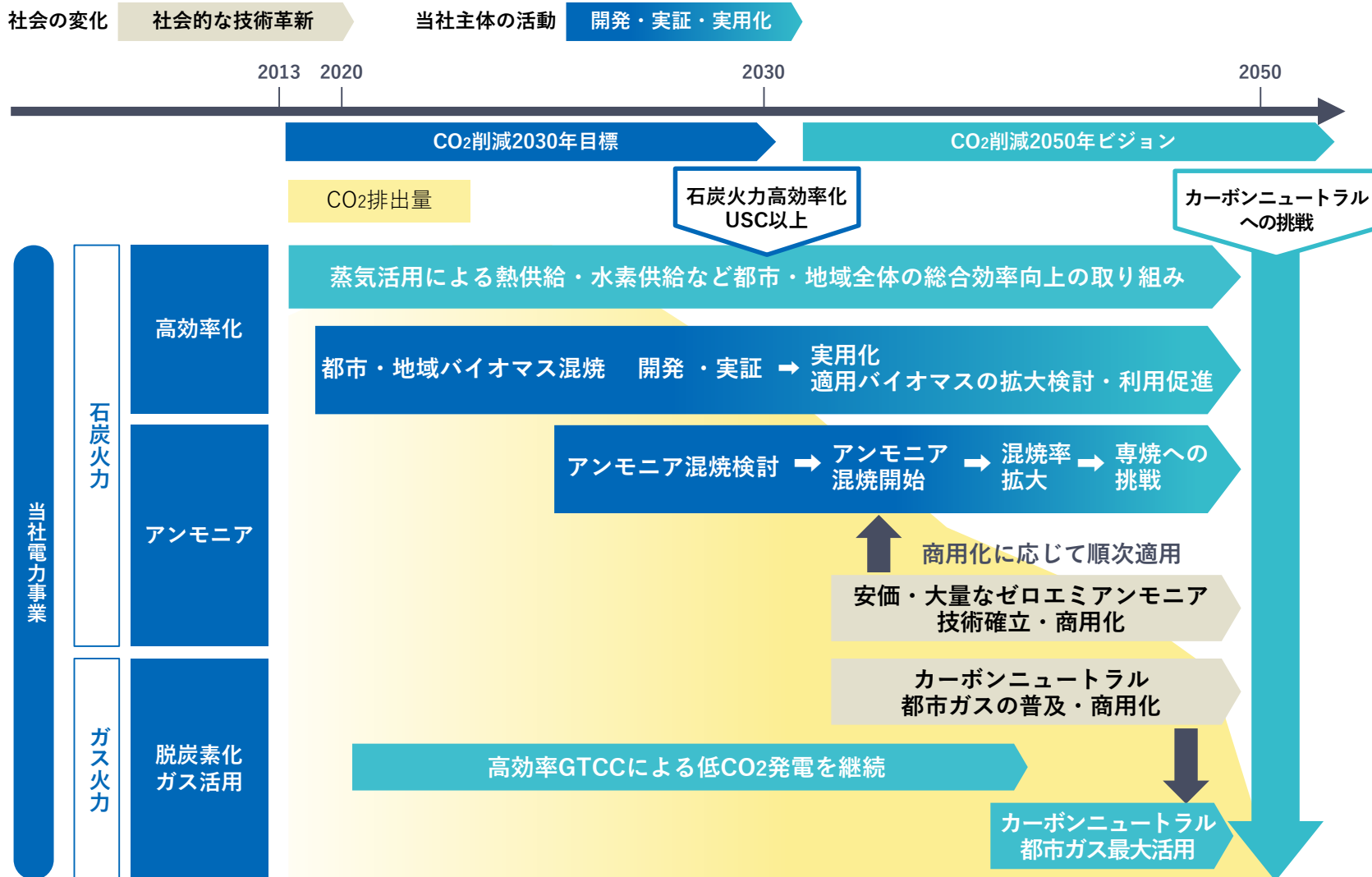
電炉事業拡大・鉄源不足への対応

高炉へのCO₂削減ソリューション提供

水素還元による製鉄法への挑戦 (MIDREX H₂TM)



カーボンニュートラルへの挑戦 電力事業 カーボンニュートラルに向けたロードマップ



Contents

1. はじめに

2. 新中期経営計画

価値創造領域

安定収益基盤の確立

カーボンニュートラルへの挑戦

経営基盤領域

3. 参考資料

経営基盤領域 経営体制の見直し

取締役会のモニタリング機能の更なる強化

- ① 取締役会付議基準を大幅に見直し、個別事案の意思決定の大半を執行側に委譲
- ② 社内取締役は全社機能を総括する役員のみとし、事業担当役員は執行に専念
取締役数：16名→13名へ（うち独立社外取締役6名）
- ③ 最適な経営体制のあり方を継続検討する機関としてコーポレートガバナンス委員会を設置

取締役会

監査等委員会

独立社外取締役会議

諮問機関

コンプライアンス委員会

指名・報酬委員会

品質マネジメント委員会

新 コーポレートガバナンス委員会

経営審議会

補佐機関

新 事業ポートフォリオ管理委員会

新 設備投資・投融資委員会

改称・強化 サステナビリティ推進委員会

新 リスクマネジメント委員会

改称・強化 DX戦略委員会

研究開発委員会

年金資産運用管理委員会

代表取締役社長

本社・事業部門
グループ会社

執行サイドの体制強化

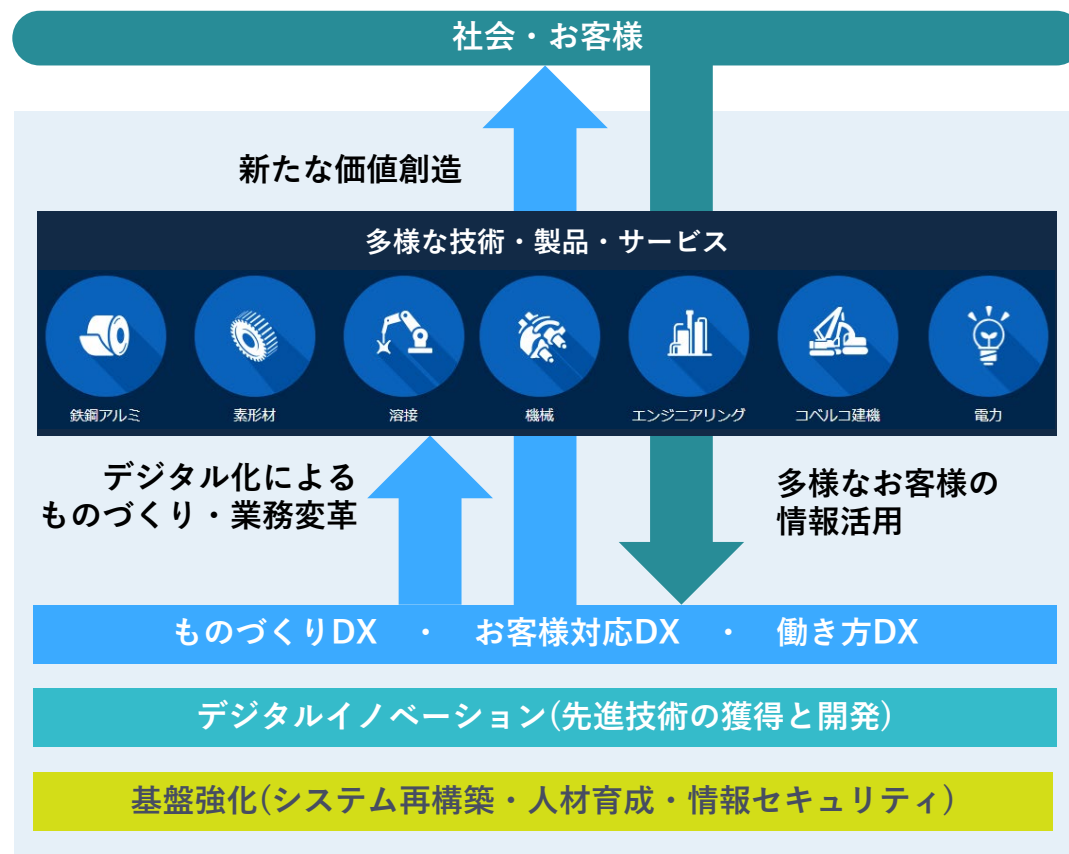
- ④ 新中期経営計画における重要課題を着実に進めるため、経営審議会の補佐機関である委員会体系を見直し
- ⑤ 新規事業企画に関する専門部署の設置等、事業戦略を具現化する組織見直し
- ⑥ 本社部門の業務効率化（スリム化・事業部門との接点業務の整流化、本社系シェアードサービス会社の統合）と全社戦略機能強化のための組織改正を実施
- ⑦ 執行役員の人材の柔軟かつ適材適所の配置を進めるため、専務・常務の役位を廃止
役割・成果発揮との連動性を更に高めるため、役員報酬制度を改正

経営基盤領域 DX戦略推進

- ❖ 本年4月、ICT・AI分野の技術開発・事業適用を強化・加速するために「デジタルイノベーション技術センター」を新設。また、当社グループのDX戦略を統括的に立案、実行する「DX戦略委員会」を設置。2021年度から3ヶ年で450億円規模のIT設備投資を計画

基本方針

お客様起点で、当社グループのバリューチェーンをデジタル技術によって変革し、新たな価値を創造することで、社会・お客様の課題を解決する



<取組事例：油圧ショベル>

遠隔操作技術「K-DIVE Concept」

～働く人を中心とした建設現場の
テレワークシステム～



※参考資料：P.39

経営基盤領域 多様な人材の活躍推進

- ❖ 多様な技術と同様に、素材、機械から電力事業まで、多様な事業領域に多様な人材を有することも、当社グループらしさであり強み
- ❖ サステナビリティ経営の推進をリードし、多様な人材が十分に活躍できるよう以下の取組みを実施

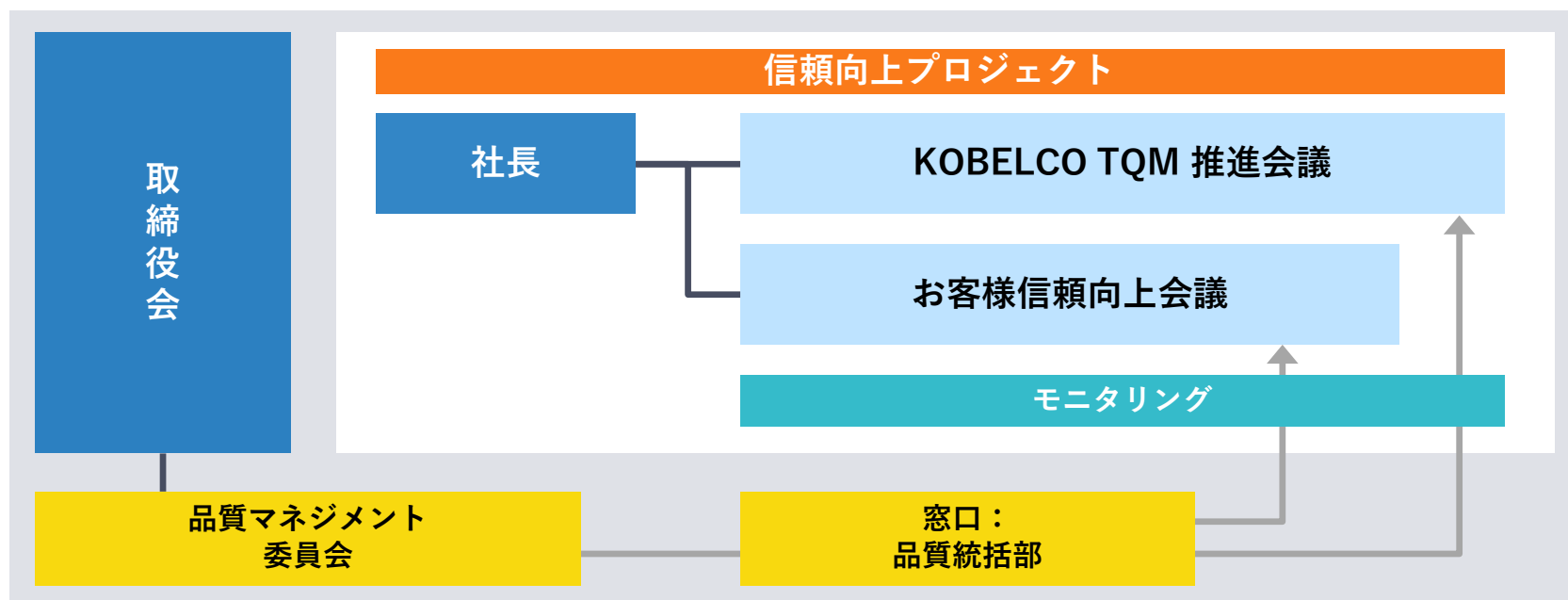
	前中期	2021～23年度新中期の取組み
人事制度変革	<ul style="list-style-type: none"> 評価基準の明確化 停年延長 フィードバックの促進 	<p>「変革・挑戦・成果」意識を高める新しい人事制度の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 期待する役割や求める能力を明確化 年功型の人事制度の見直し（役割や成果を重視） 管理職ポスト厳選・プロフェッショナル人材の登用促進
人材育成強化	<ul style="list-style-type: none"> リーダ育成 (選抜研修強化と経営幹部の育成への関与促進) 	<p>次世代を担う人材の成長・挑戦の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営人材の早期育成・計画的配置 選択型・自主獲得型教育へのシフト・定着 ものづくり力の強化に向けた教育拡充
ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍支援 全社員のWLB向上 	<p>一人ひとりの多様性を活かし、新たな価値を創造</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方・少数派層の活躍支援の強化 社内コミュニケーション向上・ダイバーシティネットワーク(*)の新たな構築 (*ダイバーシティ推進に対する知識習得、意見交換のための組織横断的なプラットフォーム)
働き方変革	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務の定着 有休取得日数の向上 会議・メールの効率化 	<p>働き方変革の更なる推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改善と標準化の定着・浸透 オフィスの就労環境改善 柔軟な働き方や就業制度の整備

経営基盤領域 信頼向上プロジェクト

品質事案に対する再発防止策は順調に進捗 (<https://www.kobelco.co.jp/progress/index.html>)
お客様からの更なる信頼回復と向上、品質事案の風化防止などを目的とした「信頼向上プロジェクト」を推進

- ❖ KOBELCO TQM推進会議：製品・サービスだけでなく、仕事、組織、マネジメントの質等を含む広義の“品質”の向上を図るための活動を推進
- ❖ お客様信頼向上会議：お客様満足度調査結果のモニタリング、お客様接点強化活動のフォロー、現場への信頼向上活動の意義浸透の推進、等

体制



*KOBELCO TQM

TQMはTotal Quality Managementで、「総合的品質管理」と言われている経営管理手法の一つ。KOBELCO TQMは、再発防止策の次のステップとして、各事業のマネジメントを強化し、お客様や社会に役立つために課題を設定し、全員参加でこれを達成していく活動です。

おわりに KOBELCOグループのマテリアリティの特定

- ❖ サステナビリティ経営をより効果的に推進するため、中長期的な視点で様々な社会課題の中から、経営資源を重点的に投入する対象を特定



KOBELCOグループのマテリアリティ		SDGsとの関連性			
グリーン社会への貢献	気候変動対応	13 気候変動に具体的な対策を	12 つくる責任 つかう責任	14 海の豊かさを守ろう	
	資源循環対応				
安全・安心なまちづくり・ものづくりへの貢献	「3E+S」*のエネルギー供給	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と地域革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを
	ニーズに即した素材・機械の提供				
	安全性と生産性の向上				
人と技術で繋ぐ未来へのソリューション提供	デジタル化によるものづくり・業務変革(DX)	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と地域革新の基盤をつくろう	
	多様な知的資産の融合と革新				
多様な人材の活躍推進	ダイバーシティ&インクルージョン	5 ジェンダー平等を實現しよう	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう	
	働き方変革				
	人材育成				
持続的成長を支えるガバナンスの追求	コンプライアンス・リスクマネジメント				
	人権尊重	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と地域革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	安全衛生				
	品質保証				
	コーポレートガバナンス				

*3E+S=Energy Security, Economic Efficiency, Environment + Safety

価値創造領域
経営基盤領域

おわりに サステナビリティ経営のフレームワーク

- ❖ グループ企業理念に基づくサステナビリティ経営を、以下のフレームワークをベースとして推進
- ❖ “KOBELCOが実現したい未来”を見据え、“KOBELCOの使命・存在意義”を果たすことにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値向上を追求

サステナビリティ経営のフレームワーク

グループ企業理念

KOBELCOが実現したい未来

“安全・安心で豊かな暮らしの中で、
今と未来の人々が
夢や希望を叶えられる世界。”

KOBELCOの使命・存在意義

“個性と技術を活かし合い、
社会課題の解決に挑みつづける。”

KOBELCOの3つの約束

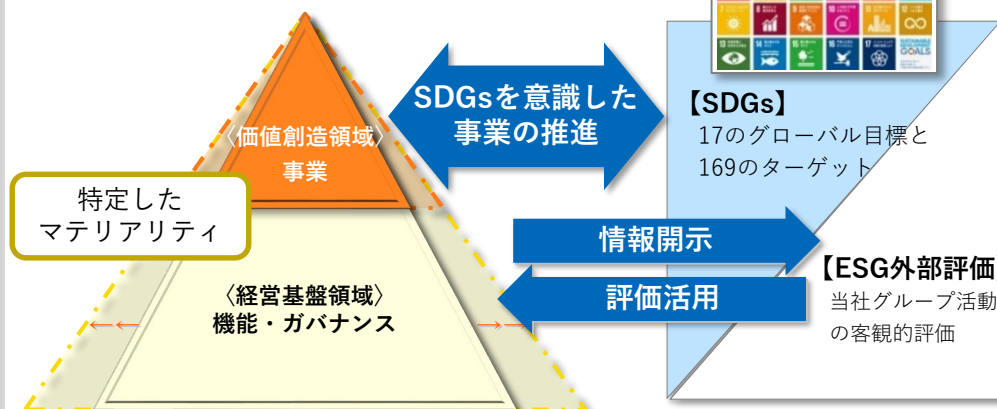
KOBELCOの6つの誓い

取り組むべき重要課題

■本業を通じて解決していく社会課題

- ▶ 研究開発・モノづくりを通じた製品・サービスの提供による新しい価値創造

推進ツール



■企業存続の前提条件

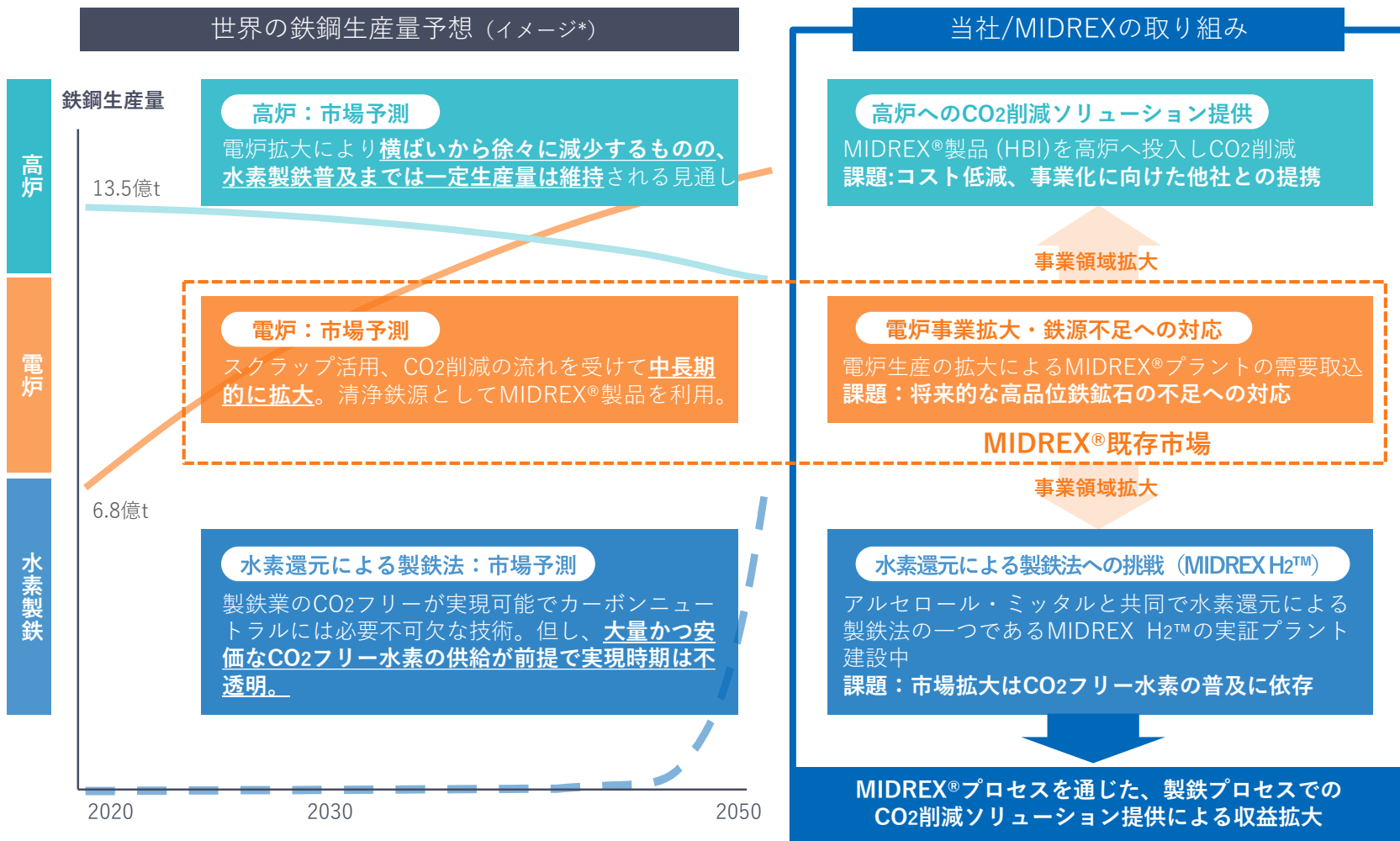
- ▶ 品質事案の教訓の承継
- ▶ 法令遵守・企業倫理だけでなく、様々な新たな社会責任が求められている。

Contents

1. はじめに
2. 新中期経営計画
 - 価値創造領域
 - 安定収益基盤の確立
 - カーボンニュートラルへの挑戦
 - 経営基盤領域
3. 参考資料

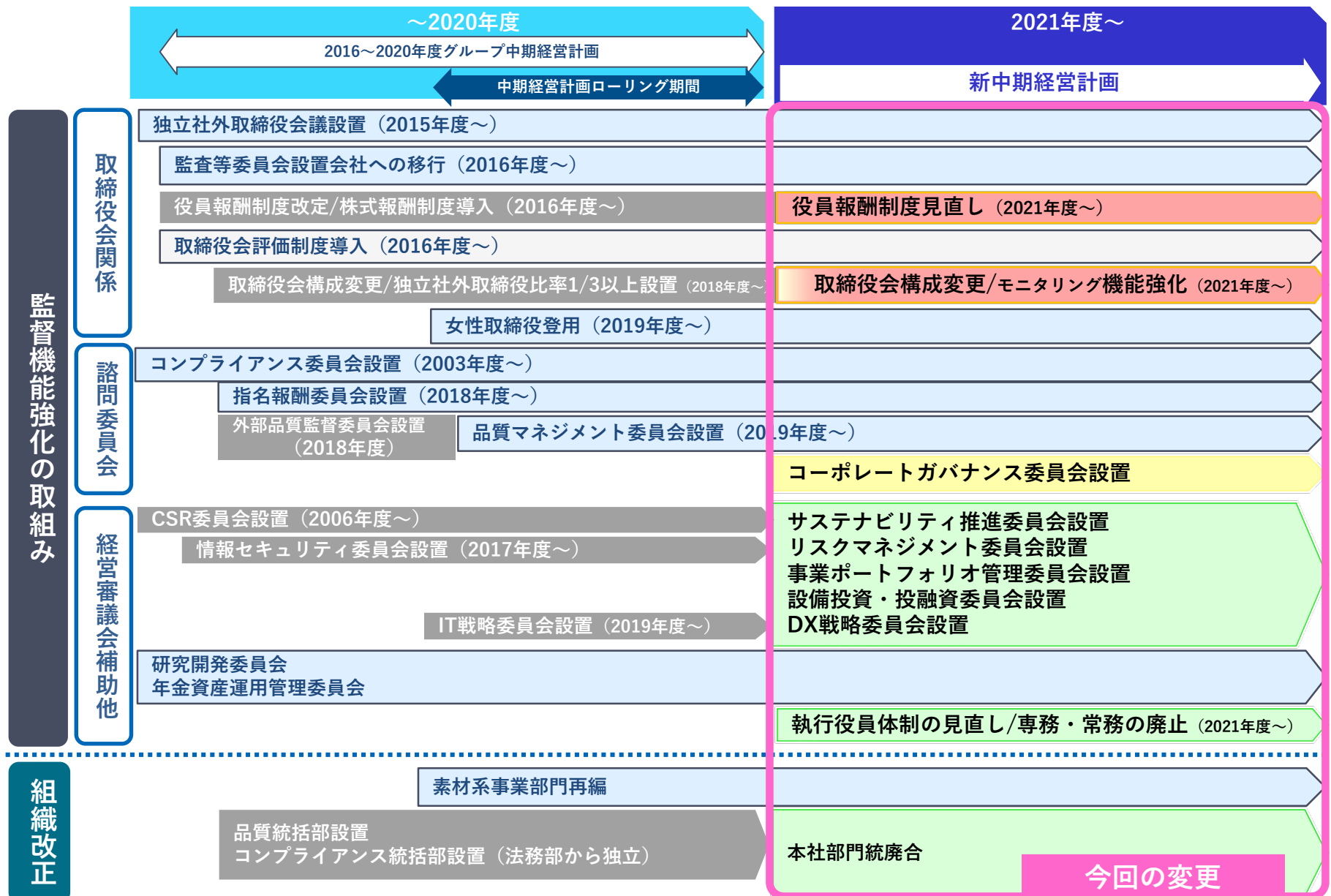
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> • P.9参照
アルミ板	<ul style="list-style-type: none"> • 既存コア事業（缶材、ディスク材、厚板等）による収益基盤強化 • 自動車向けパネル材の早期収益化（アルミパネル材の需要拡大促進・需要取り込み）
素形材	<p>（鋳鍛鋼）：事業体制の見直し（大規模な要員削減、不採算品種からの撤退） （アルミ鋳鍛）：IT分野・高速鉄道分野での拡販、砂型鋳造事業の立て直し （チタン）：航空機事業戦略の見直し、車載燃料電池用材料であるチタン箔の量産化・収益化 （サスペンション）：日米中3極での最大生産追求（ものづくり力強化）による需要への対応 （アルミ押出）：差別化による拡販（自動車部品）、拡販推進によるベースカーゴの安定確保（鉄道,店売り） （銅板）：成長分野である自動車端子・半導体需要の確実な捕捉と生産最大化、リードフレーム事業の安定収益確保 （鉄粉）：自動車電動化への対応 （銅管）：高付加価値品拡大による中国勢との差別化推進</p>
溶接	<ul style="list-style-type: none"> • 構造改革による収益基盤強化 • 溶接ソリューションの実用化（材料・システム・プロセスの組合せによる技術提案・付加価値向上）による収益拡大
機械系事業	<ul style="list-style-type: none"> • P.13参照
電力	<ul style="list-style-type: none"> • 3発電所体制（①神戸1・2号機、②真岡1・2号機、③神戸3・4号機）の安定稼働による安定収益の確保・最大化 • 2030年に向けた低炭素化の推進（バイオマス混焼・アンモニア混焼の検討など）

❖ 電炉、高炉、水素還元製鉄法を含めた製鉄プロセスへのMIDREX® を通じた CO2 削減ソリューション提供と収益拡大



*国際エネルギー機関 (IEA) 等のシナリオを参考に当社が作成

参考資料 取締役会見直しなどの経緯



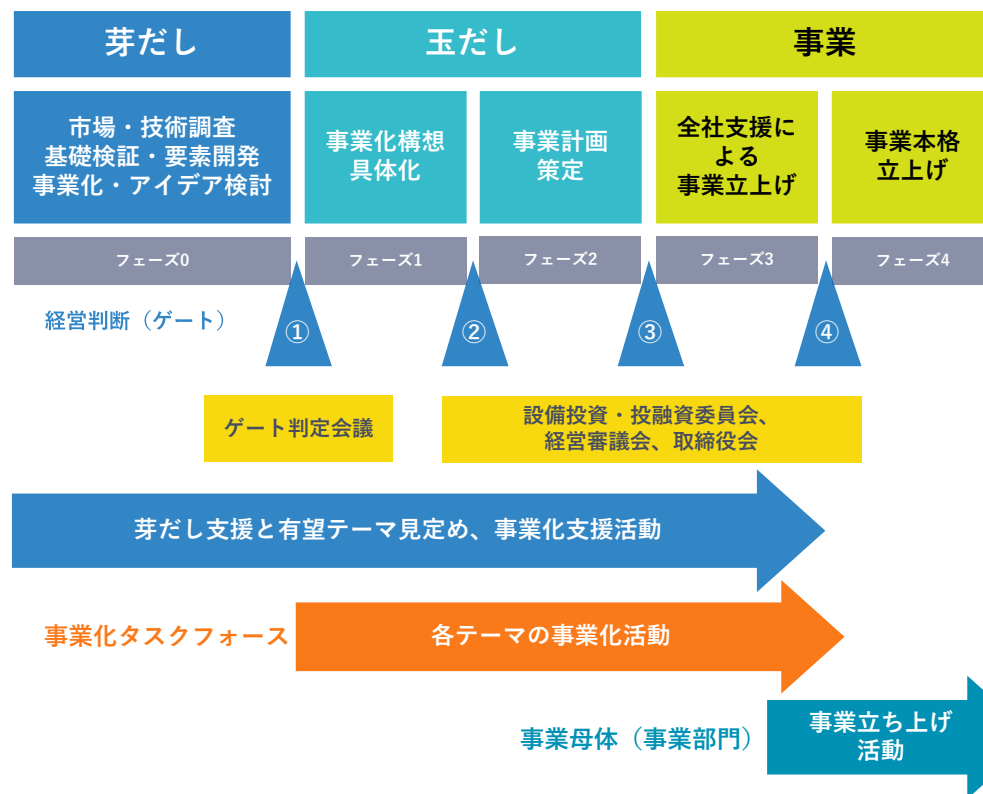
今回の変更

新中期経営計画の重要課題	実行施策	具体的な内容
事業ポートフォリオ変革 戦略投資の収益貢献 新規事業創出 財務ガバナンス強化	事業ポートフォリオ管理委員会 の新設	<ul style="list-style-type: none"> 財務計画に基づく最適資本構成・キャッシュアロケーションの方針策定 全社事業ポートフォリオ戦略の立案 事業ユニット別・グループ会社別の業績管理 不採算事業のモニタリングを踏まえた方向性の判断 新規事業に関する投入経営資源の決定
	設備投資・投融資委員会 の新設	<ul style="list-style-type: none"> 投資案件のリスク分析、投資対象事業の評価 事業ポートフォリオ管理委員会と連携した投資タイミング・投資可否の判断 実行中の投資案件のフォローの強化、計画未達案件に関する方向性の判断
	本社組織改正： 財務経理部 事業開発部	<ul style="list-style-type: none"> 計数管理業務の強化・一元化 全社横断での新規事業企画に関する機能の強化
サステナビリティ推進 多様な人材の活躍推進	サステナビリティ推進委員会 (旧CSR委員会)の強化	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進(カーボンニュートラルへの挑戦を含む)に関する活動計画の立案・モニタリング
	本社組織改正： 総務・CSR部	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー向け機能の強化・一元化
リスクマネジメントの 実効性向上	リスクマネジメント委員会 の新設	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント全般に関する基本方針の策定 情報の一元化を通じた全社展開の迅速化
	本社組織改正： 内部統制・監査部	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理・コンプライアンスを含む内部統制の整備・運用、評価・監査に関する業務の一元化
コーポレートガバナンス強化	コーポレートガバナンス委員会 の新設	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスに関する基本方針の立案 最適な経営体制のあり方の検討
DX戦略推進	DX戦略委員会 (旧IT戦略委員会) の強化	<ul style="list-style-type: none"> 全社DX戦略の立案・実行 全社的取り組みの可視化・進捗管理・重点領域の設定

参考資料 新規事業創出

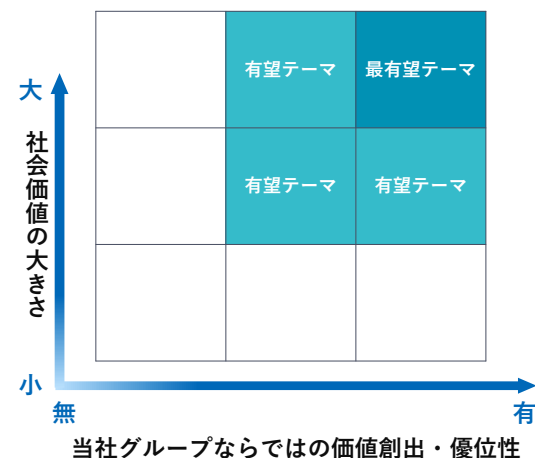
- ❖ 2021年4月1日付で本社部門に、全社横断での新製品・新事業の企画*に関する機能と権限を有する事業開発部を設置。（*グループ内の多様な知的資産(技術資産・ビジネス資産)を掛け合せ）
- ❖ 特に、水素社会への移行を成長機会と捉え、当社グループの機械系・エンジニアリング系の技術（機器・インフラ設備）を組合わせたシステムの社会実装・新規事業化を進めるべく「水素ビジネス検討WG」を創設して企画・推進

全社マネジメントの仕組み

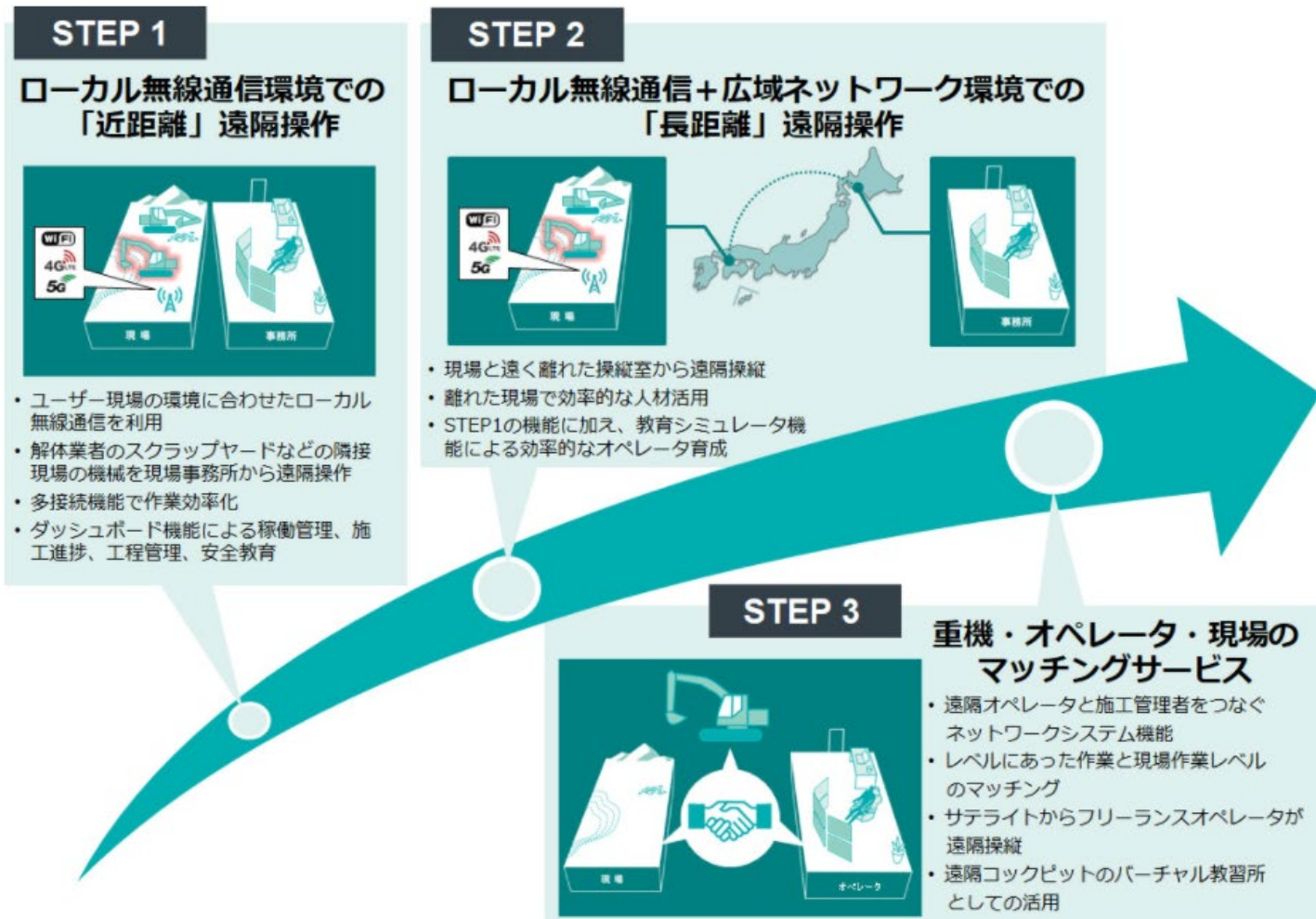


事業化構想（フェーズ0→1）におけるポイント

- ① そのテーマで生み出す社会価値の大きさ
- ② 当社ならではの価値創出の可能性
- ③ 儲かる仕組みの有無
- ④ 技術査定の確度と知的資産の掛け合せ度
- ⑤ 事業としての継続性と発展可能性



サービス開始スケジュール



国連グローバルコンパクト及び SDGs（持続可能な開発目標）への支持

KOBELCOグループは、
持続可能な社会の実現に向けたイニシアティブを支持しています

WE SUPPORT



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



<p>KOBELCOが 実現したい未来</p>	<p>「KOBELCOの使命・存在意義」の実行を通じて実現したい社会・未来</p> <p>安全・安心で豊かな暮らしの中で、 今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。</p>
<p>KOBELCOの 使命・存在意義</p>	<p>KOBELCOグループの社会的存在意義であり、果たすべき使命</p> <p>個性と技術を活かし合い、 社会課題の解決に挑みつづける。</p>
<p>KOBELCOの 3つの約束</p>	<p>KOBELCOグループの社会に対する約束事であり、グループで共有する価値観</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します 2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます 3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します
<p>KOBELCOの 6つの誓い</p>	<p>「KOBELCOの3つの約束」を果たすため、品質憲章とともに全社員が実践する行動規範</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高い倫理観とプロ意識の徹底 2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献 3. 働きやすい職場環境の実現 4. 地域社会との共生 5. 環境への貢献 6. ステークホルダーの尊重 <p>品質憲章</p>

将来見通しに関する注意事項

- ◆ 本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

- ◆ 上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。
 - ・ 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
 - ・ 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - ・ 為替相場の変動
 - ・ 原材料のアベイラビリティや市況
 - ・ 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
 - ・ 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化